

平成 16 年度
中間決算説明資料

 福岡銀行

【目 次】

I 平成16年度中間期 決算ダイジェスト

ページ

1 損益の状況			
(1) 業績サマリー	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 業務粗利益	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	2
(3) 経費の削減状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	2
(4) 信用コストの状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	3
(5) 臨時損益等および特別損益の状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	3
2 資産・負債の状況			
(1) 貸出金の状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 預金の状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 資産運用商品の販売状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	6
(4) 有価証券の評価差額	【連結】	・ ・ ・ ・ ・	6
3 不良債権の状況			
(1) 自己査定結果	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 金融再生法開示債権のオフバランス化	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	7
4 自己資本および繰延税金資産の状況	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	8
5 業績等予想	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	9

II 平成16年度中間期 決算の概況

1 損益状況	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	10
	【連結】	・ ・ ・ ・ ・	11
2 業務純益	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	12
3 利 鞘	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	12
4 有価証券関係損益	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	13
5 特別損益	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	13
6 自己資本比率及び繰延税金資産	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	14, 15
7 R O E	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	16
8 役職員数・拠点数	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	16

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	17
2 貸倒引当金等の状況	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	18
3 リスク管理債権に対する保全状況	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	18
4 金融再生法開示債権	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	19
5 金融再生法開示債権の保全状況			
(1) 総 括	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	19
(2) 保全内訳	【連・単】	・ ・ ・ ・ ・	20
6 部分直接償却を実施した場合の状況			
(1) リスク管理債権	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	21
(2) 金融再生法開示債権	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	21
7 不良債権の状況			
(1) 自己査定結果(債務者区分)	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	22
(2) 自己査定結果(分類状況)	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	22
(3) 総 括	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	23
8 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	24
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	24
(3) 業種別金融再生法開示債権	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	24
9 不良債権のオフバランス化実績			
(1) 破綻懸念先以下の債権残高	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
(2) オフバランス化の内訳	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
(3) 与信費用比率	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
10 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
(2) アジア向け貸出金	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25
(4) ロシア向け貸出金	【単体】	・ ・ ・ ・ ・	25

I. 平成16年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
業務粗利益	62,905	356	62,549
国内業務粗利益	57,172	557	56,615
うち資金利益	47,087	△530	47,617
うち役務取引等利益	9,829	892	8,937
国際業務粗利益	5,733	△201	5,934
うち資金利益	5,024	180	4,844
うち役務取引等利益	123	10	113
経費(除く臨時処理分)	34,411	△1,168	35,579
一般貸倒引当金繰入額 ①	812	3,665	△2,853
業務純益	27,681	△2,142	29,823
コア業務純益	28,461	1,461	27,000
臨時損益等	△4,315	10,519	△14,834
うち不良債権処理額 ②	5,034	△8,744	13,778
うち特定海外債権引当勘定繰入額 ③	7	33	△26
(信用コスト①+②+③)	(5,853)	(△5,046)	(10,899)
うち株式等関係損益	853	281	572
経常利益	23,366	8,377	14,989
特別損益	△4,034	△5,917	1,883
税引前中間純利益	19,331	2,458	16,873
中間純利益	11,357	1,671	9,686

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(28,461)＝業務純益(27,681)－一般貸倒引当金繰入(△812)－債券売買損益(32)

(1) 業績サマリー

【コア業務純益】285億円(3年連続過去最高更新)

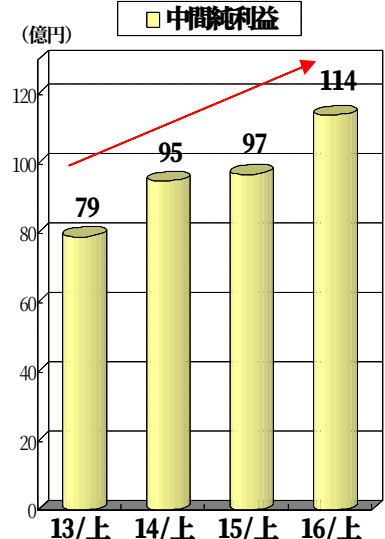
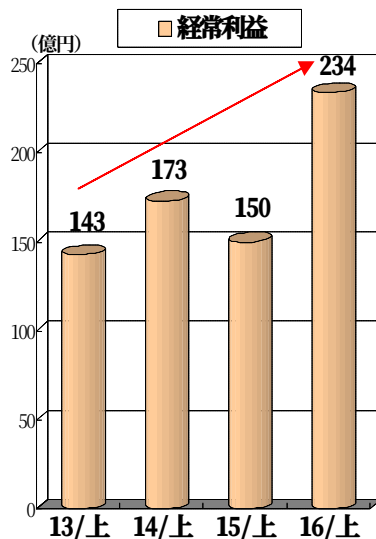
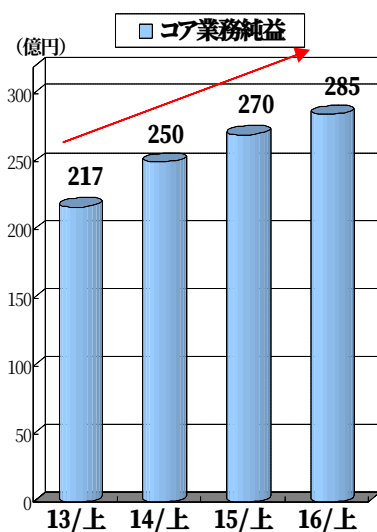
国内資金利益の減少を役務利益の増強および経費の削減によりカバーし、前年同期比+15億円。

【経常利益】234億円(過去最高)

信用コストの減少及び株式関係損益等の好転を主因に前年同期比+84億円。

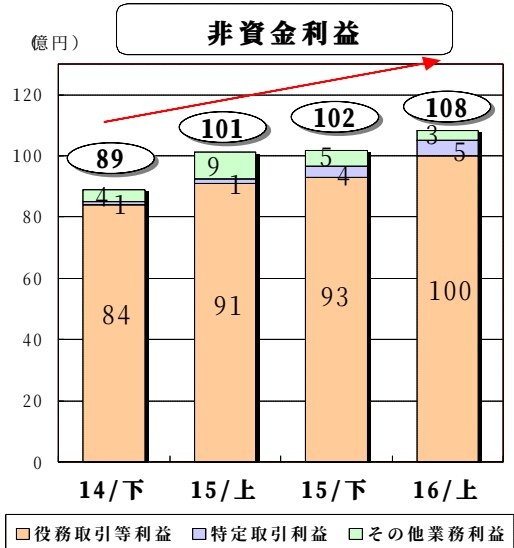
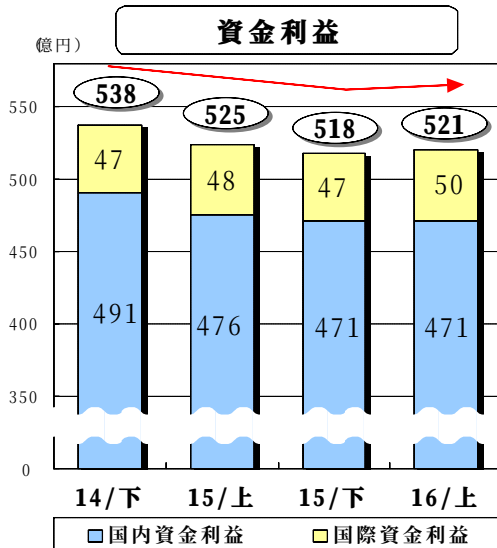
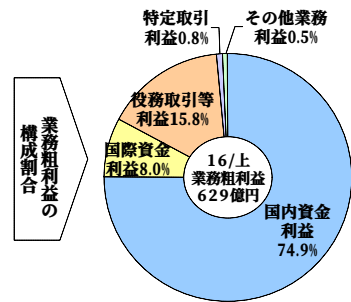
【中間純利益】114億円(過去最高)

固定資産減損会計の早期適用等により特別損失は増加したものの、経常利益が高水準であったことから前年同期比+17億円。



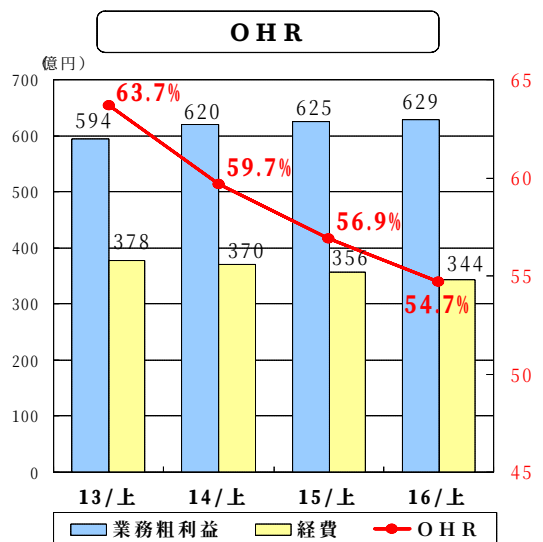
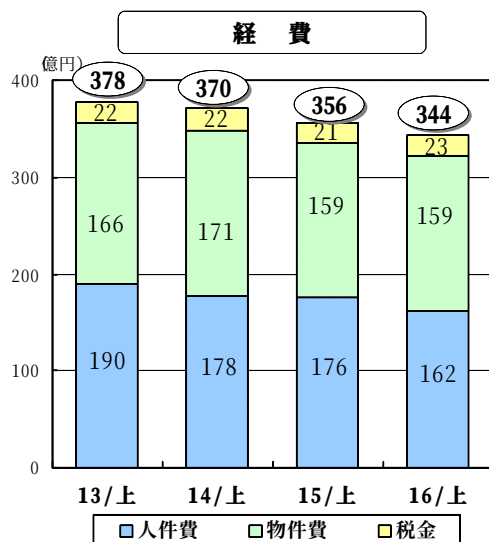
(2) 業務粗利益

- 資金利益は、前年同期比4億円減少し、521億円となりましたが、15年下期比では+3億円と減少トレンドに底打ち感ができております。
- また、役務取引等利益を中心とした非資金利益は、前年同期比+7億円の108億円となりました。
- 業務粗利益(629億円)に占める非資金利益(108億円)の割合は、17.2%となっております。



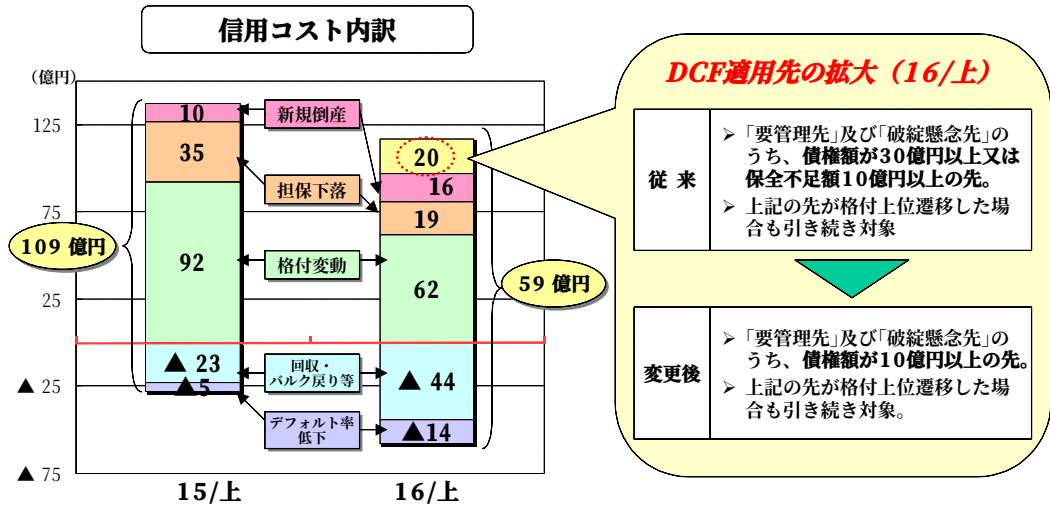
(3) 経費の削減状況

- 経費につきましては前年同期比12億円削減し344億円となりました。業務粗利益に占める経費の割合（OHR）も前年同期比2.2%低下し、54.7%となりました。



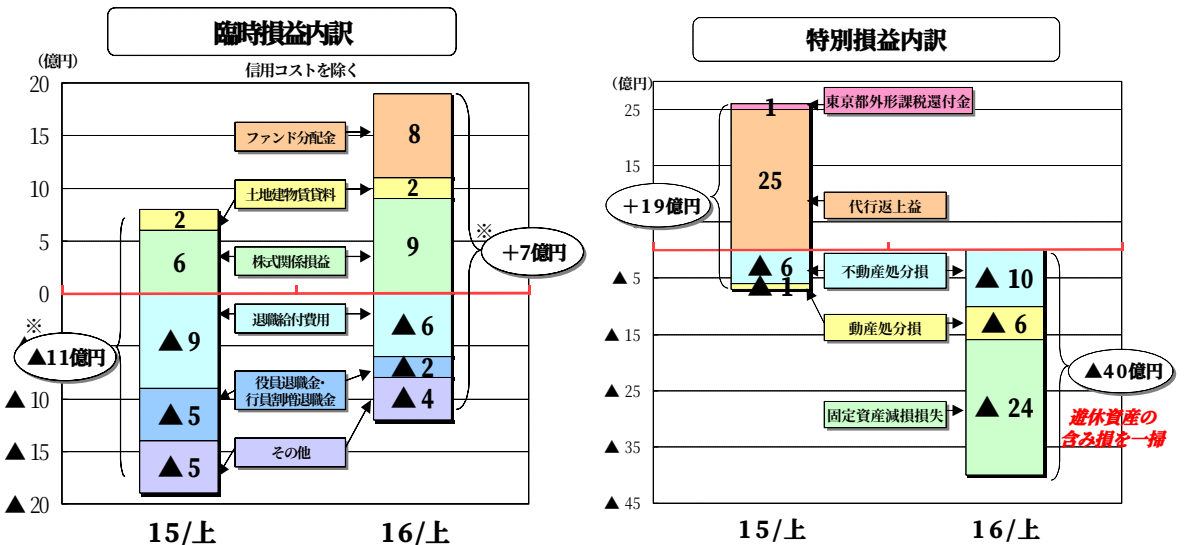
(4) 信用コストの状況

- 大口先の再生支援や不良債権処理が進み、再生支援等の対象先が大口先からその下の与信ゾーンとなってきたこと等を踏まえ、当中間期からDCF法の適用先を債権額30億円以上から10億円以上に拡大いたしました。
- DCF適用先の拡大に伴い、信用コストが20億円発生しましたが、一方では貸出資産の健全化が進んだこと等から当中間期の信用コストはこれを含めても、前年同期比50億円減少し59億円となりました。



(5) 臨時損益等および特別損益の状況

- 信用コスト部分を除く臨時損益等は、ファンド分配金や株式関係損益の改善等により前年同期比18億円増加し+7億円の利益となりました。
- 特別損益については、「固定資産の減損会計」の早期適用等により遊休資産の含み損を一掃したことから△40億円の損失となり、代行返上益を計上した前年同期と比べると59億円減少しました。



※決算説明資料P10 損益状況【単体】のうち、科目NO34,38,39の合計額。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 貸出金は、住宅ローンが順調に伸びたこと等から平残で49,929億円(前年同期比+36億円)、末残で51,191億円(16年3月末比+647億円)となりました。
- 貸出金のうち不良債権(銀行法上のリスク管理債権)は減少する一方、正常債権は順調に増加しており、貸出ポートフォリオは着実に改善しております。

【貸出金平均残高】

部門別内訳

(単位: 億円)

	16年度中間期	15年度中間期比	15年度中間期	14年度中間期比	15年度
貸出金	49,929	36	49,893	956	50,027
個人部門	12,662	593	12,069	1,044	12,215
法人部門	37,267	△557	37,824	△88	37,812
福岡県内貸出金	39,132	△182	39,314	△126	39,601
国内部門貸出金	49,894	15	49,879	957	50,004

【貸出金期末残高】

① 部門別内訳

(単位: 億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	平成16年3月末	15年9月末比	平成15年9月末
貸出金	51,191	647	50,544	△155	50,699
個人部門	12,866	252	12,614	324	12,290
法人部門	38,325	394	37,931	△478	38,409
福岡県内貸出金	40,472	233	40,239	403	39,836

② ローン残高

(単位: 億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	平成16年3月末	15年9月末比	平成15年9月末
ローン残高	12,512	256	12,256	344	11,912
うち住宅ローン	11,031	312	10,719	408	10,311
うち消費者ローン	1,481	△55	1,536	△65	1,601

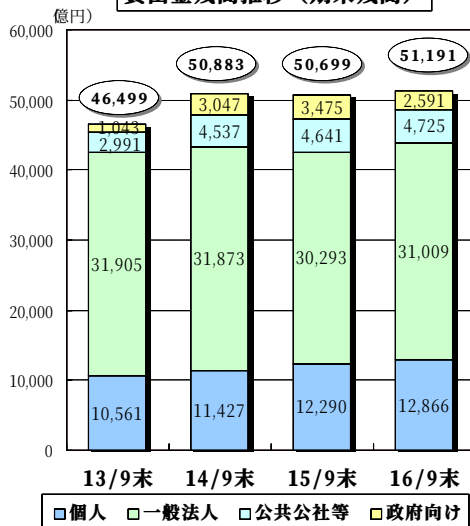
③ 中小企業等貸出残高・比率

(単位: 億円)

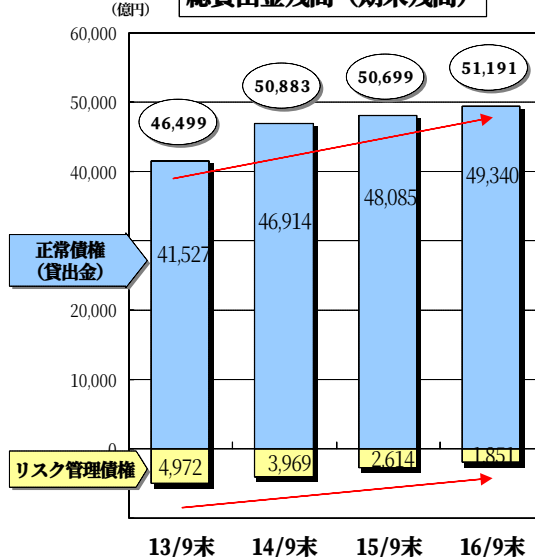
	平成16年9月末	16年3月末比	平成16年3月末	15年9月末比	平成15年9月末
中小企業等貸出残高	34,516	857	33,659	529	33,130
中小企業等貸出比率	67.4%	0.8%	66.6%	1.3%	65.3%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

貸出金残高推移 (期末残高)



総貸出金残高 (期末残高)



(2) 預金の状況【単体】

- 預金は、個人流動性預金の増加を主因に平残で60,780億円（前年同期比+1,979億円）、末残で60,900億円（16年3月末比+269億円）となりました。
- また、NCDを含めた総資金につきましても平残で63,208億円（前年同期比+1,728億円）、末残で63,518億円（16年3月末比+739億円）となりました。

【預金平均残高】

(単位：億円)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期	14年度中間期比	平成15年度
個人預金	43,583	1,188	42,395	1,693	42,624
流動性	21,819	1,461	20,358	2,159	20,655
固定性	21,764	△273	22,037	△466	21,970
法人預金	17,197	791	16,406	△828	16,067
流動性	13,696	730	12,966	△242	12,660
固定性	3,501	60	3,441	△585	3,407
合 計	60,780	1,979	58,801	866	58,692
流動性	35,514	2,191	33,323	1,916	33,315
固定性	25,266	△212	25,478	△1,050	25,377

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

総資金(預金+NCD)	63,208	1,728	61,480	1,677	61,159
-------------	--------	-------	--------	-------	--------

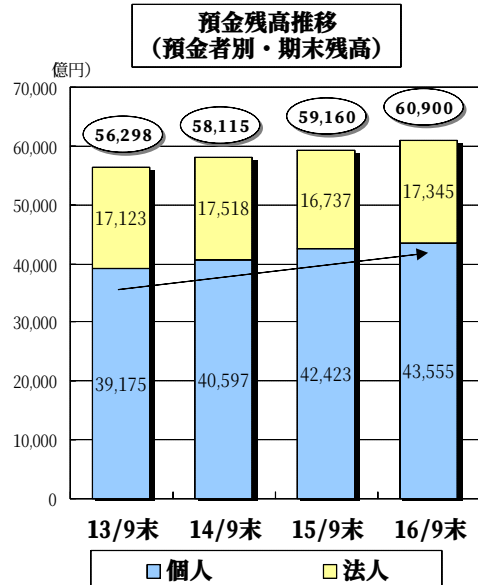
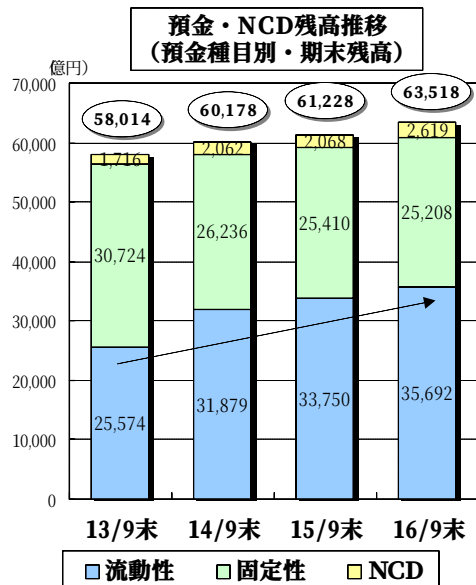
【預金期末残高】

(単位：億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	平成16年3月末	15年9月末比	平成15年9月末
個人預金	43,555	645	42,910	487	42,423
流動性	21,873	780	21,093	647	20,446
固定性	21,682	△135	21,817	△160	21,977
法人預金	17,345	△375	17,720	983	16,737
流動性	13,819	△508	14,327	1,023	13,304
固定性	3,526	132	3,394	△39	3,433
合 計	60,900	269	60,631	1,471	59,160
流動性	35,692	272	35,420	1,670	33,750
固定性	25,208	△3	25,211	△199	25,410

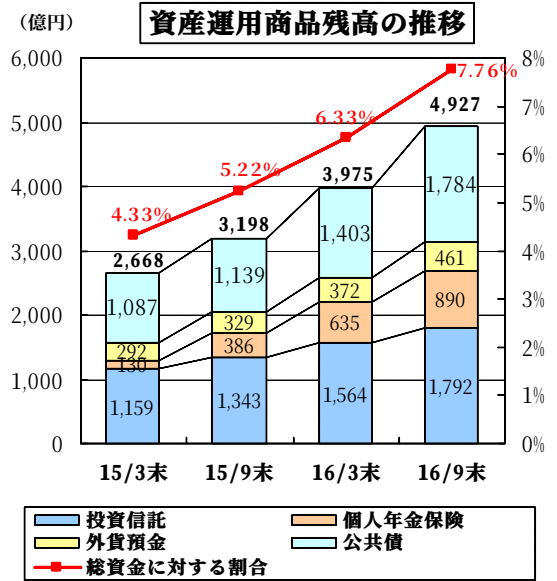
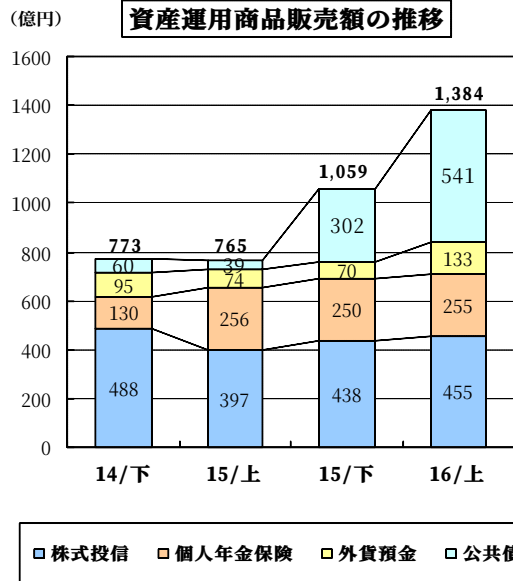
(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

福岡県内預金	57,385	772	56,613	1,027	55,586
総資金(預金+NCD)	63,518	739	62,779	1,551	61,228



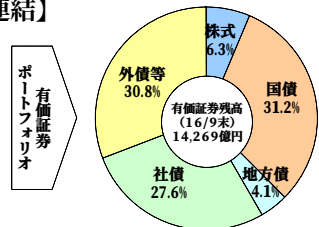
(3) 資産運用商品の状況【単体】

- お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、資産運用商品（株式投信、個人年金保険、外貨定期預金、公共債）の販売は順調に拡大しており、16年9月末の総資金に対する資産運用商品残高の割合は7.76%となりました。



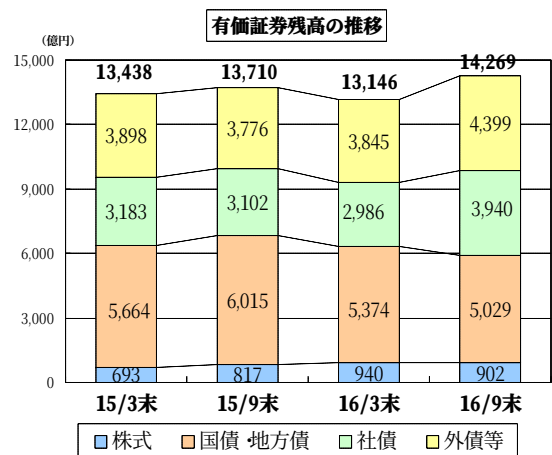
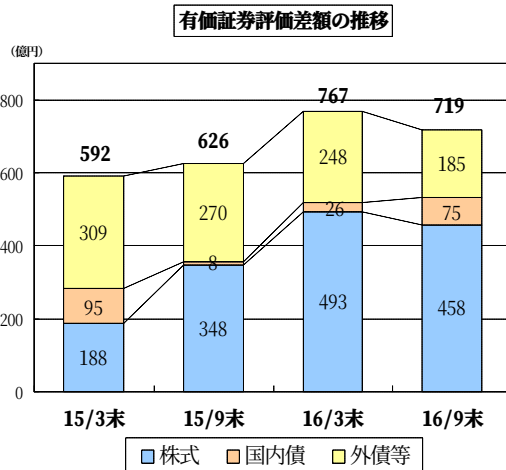
(4) 有価証券の評価差額（その他有価証券で時価のあるもの）【連結】

- 平成16年9月末における有価証券評価差額（含み益）は16年3月末比48億円減少し719億円となりました。
- 株価の下落および海外金利の上昇により株式、外国債券の含み益は減少しましたが、国内債券の含み益は増加しており、引き続き良質なポートフォリオを維持しております。



(単位：億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
株式	458	△35	110	493	348
国内債券	75	49	67	26	8
外国債券等	185	△63	△85	248	270
合 計	719	△48	93	767	626



3. 不良債権の状況【単体】

- 16年9月末の「金融再生法開示債権」は16年3月末から151億円減少し1,861億円となりました。また、総与信に対する比率（不良債権比率）も16年3月末比0.34%低下し3.56%となりました。
- 16年度中間期も、取引先の再生支援等に積極的に取り組んだ結果、16年3月末の「金融再生法開示債権」残高（2,012億円）のうち20.8%に相当する419億円のオフバランス化を実施いたしました。

(1) 自己査定結果（債務者区分）

(単位：億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
破綻先	105	△4	△131	109	236
実質破綻先	306	△10	△117	316	423
①小計	411	△13	△248	424	659
②破綻懸念先	728	△115	△407	843	1,135
(①+②)	(1,139)	(△128)	(△655)	(1,267)	(1,794)
③要注意先	5,556	△715	△1,028	6,271	6,584
④要管理債権	723	△21	△120	744	843
合計 (①+②+③)	6,695	△843	△1,683	7,538	8,378
金融再生法開示債権 ⑤=①+②+④	1,861	△151	△776	2,012	2,637
⑥正常先	45,534	1,551	2,246	43,983	43,288
総与信額 ⑦=①+②+③+⑥	52,229	707	563	51,522	51,666
総与信に占める金融再生 法開示債権⑤/⑦	3.56%	△0.34%	△1.54%	3.90%	5.10%

(注) 総与信額＝貸出金＋外国為替＋未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋仮払金等

【参考】部分直接償却を実施した場合の状況（詳細はP21に記載）

(単位：億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
金融再生法開示債権	1,671	△149	△647	1,820	2,318
総与信に占める割合	3.21%	△0.34%	△1.30%	3.55%	4.51%

(2) 金融再生法開示債権のオフバランス化

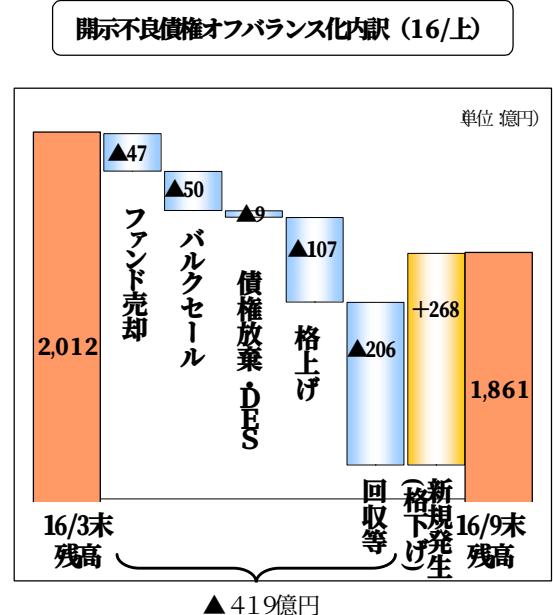
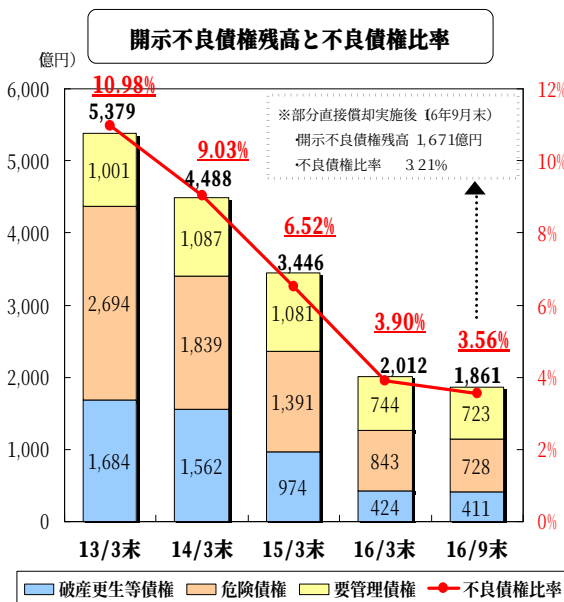
(単位：億円)

	平成16年3月末 (A)	平成16年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	2,012	1,593	268	1,861

(注) 新規発生分は16年度上半期に初めて開示債権となった先

(単位：億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△419	△151



4. 自己資本および繰延税金資産の状況【連結・単体】

- 連結自己資本比率は、貸出金を主因としたリスクアセットの増加及び劣後債務の消却等により9.20%（前年同期比△0.25%）となりましたが、中核的自己資本比率(Tier I比率)は利益の積み上げにより6.11%(同+0.18%)に上昇いたしました。
- また、自己資本に含まれる繰延税金資産（単体）は549億円（同△237億円）と着実に減少し、Tier Iに占める割合も22.1%（同△12.1%）まで低下しております。
- なお、繰延税金資産純額（単体、貸借対照表の金額）は258億円、Tier I比で10.3%となっております。

(1) 連結自己資本比率

(単位: 億円)

	平成16年9月末 (速報値)	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
①自己資本比率⑤/⑥	9.20%	△0.27%	△0.25%	9.47%	9.45%
②Tier I	2,537	128	200	2,409	2,337
Tier I比率	6.11%	0.12%	0.18%	5.99%	5.93%
③Tier II	1,284	△115	△104	1,399	1,388
④控除項目	2	0	0	2	2
⑤自己資本 ②+③-④	3,818	12	95	3,806	3,723
⑥リスクアセット	41,489	1,336	2,097	40,153	39,392

(参考) 単体自己資本比率

(単位: 億円)

	平成16年9月末 (速報値)	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
自己資本比率	9.10%	△0.28%	△0.26%	9.38%	9.36%

(2) Tier I に対する繰延税金資産の残高・比率【単体】

(単位: 億円)

	平成16年9月末 (速報値)	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
⑦自己資本に含まれる繰延税金資産(※1)	549	△98	△237	647	786
⑧単体Tier I	2,491	124	194	2,367	2,297
Tier Iに占める割合⑦/⑧	22.1%	△5.2%	△12.1%	27.3%	34.2%

(※1) 繰延税金資産の純額（貸借対照表の金額）＋その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債

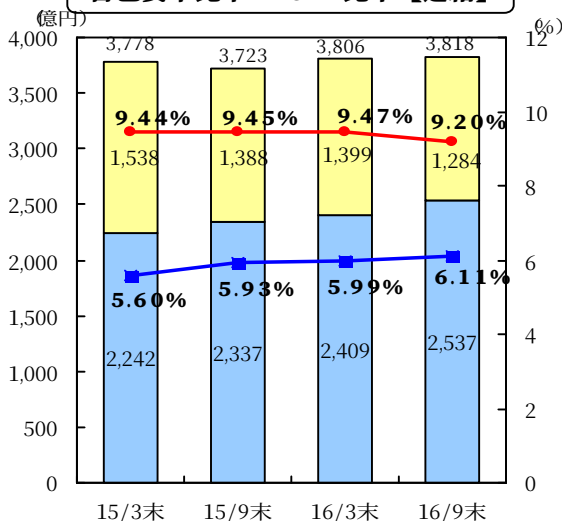
(参考) Tier I に対する繰延税金資産（純額ベース）の残高・比率【単体】

(単位: 億円)

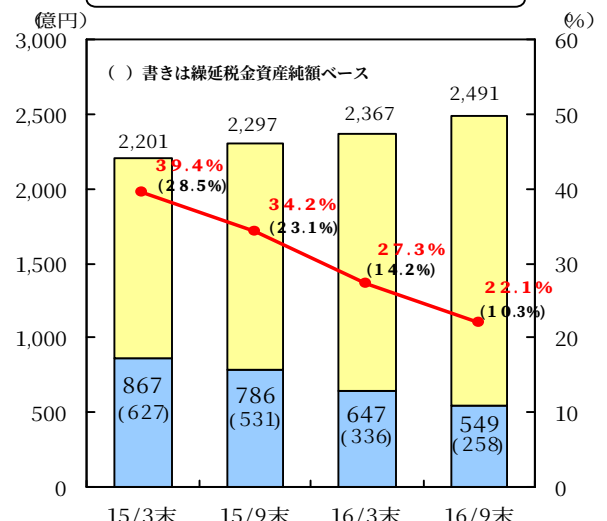
	平成16年9月末 (速報値)	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
⑨繰延税金資産の純額(※2)	258	△78	△273	336	531
Tier Iに占める割合⑨/⑧	10.3%	△3.9%	△12.8%	14.2%	23.1%

(※2) 繰延税金資産の純額（貸借対照表の金額）

自己資本比率・Tier I 比率【連結】



Tier I と繰延税金資産【単体】



■ Tier I ■ Tier II
—●— 自己資本比率 —■— Tier I 比率

■ 繰延税金資産を除くTier I
■ Tier I に含まれる繰延税金資産
—●— Tier I 対比

5. 業績等予想

- 16年度中間期は、「固定資産減損会計の早期適用」及び「DCF適用先の拡大」を行ったにもかかわらず、役務利益の増強、経費節減、信用コストの減少等により、経常利益、中間純利益ともに過去最高益を計上いたしました。
- 16年度通期の業績予想につきましては、中間期の実績を踏まえ、経常利益を期初の予想から30億円上方修正し440億円に、当期純利益を20億円上方修正し240億円に変更いたします。

【経常利益】

信用コストの減少等を勘案し、経常利益は440億円程度を見込んでおります。

【当期純利益】

特別損益、法人税等を勘案し、税引後当期純利益は240億円程度を見込んでおります。

【信用コスト】

平成16年度の信用コストは当初予想比△20億円の120億円程度を見込んでおります。

(1) 単体

(単位：百万円)

	平成16年度			平成15年度 (実績)	平成16年度中間期 (実績)
	今回予想(A)	当初予想(B)	(A-B)		
経常収益	157,500	157,500	—	157,132	79,202
経常利益	44,000	41,000	3,000	41,170	23,366
当期(中間)純利益	24,000	22,000	2,000	19,661	11,357
業務純益	58,000	58,000	—	63,466	27,681
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	58,000	58,000	—	54,737	28,493
コア業務純益	58,000	58,000	—	54,882	28,461
信用コスト	12,000	14,000	△2,000	11,426	5,853

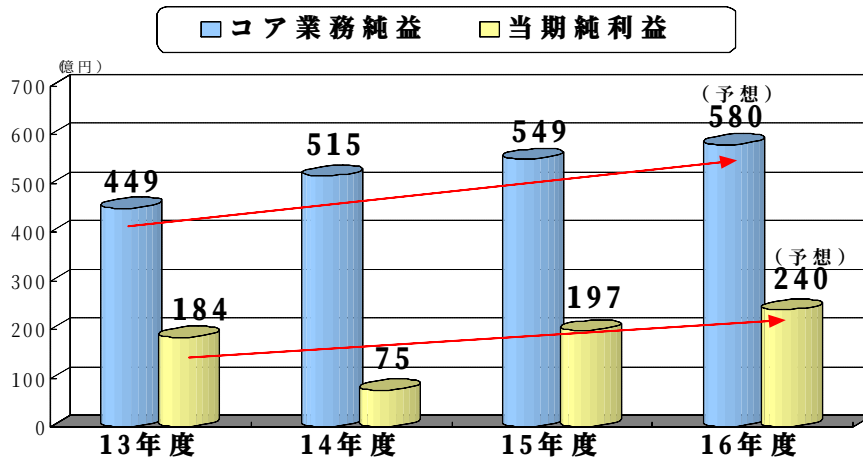
(注) 1. コア業務純益＝業務純益－一般貸倒当金繰入－債券売買損益

2. 信用コスト＝一般貸倒当金繰入額＋不良債権処理額(P10、「27」)＋特約繰入額。当行は業績予想時、一般・個別貸倒当金の別無く信用コストとして一体で当期損益に計上しております。

(2) 連結

(単位：百万円)

	平成16年度			平成15年度 (実績)	平成16年度中間期 (実績)
	今回予想(A)	当初予想(B)	(A-B)		
経常収益	162,500	162,500	—	161,785	81,459
経常利益	44,000	41,000	3,000	41,809	23,769
当期(中間)純利益	24,000	22,000	2,000	19,888	11,512
業務純益				64,105	28,084



II 平成16年度中間期 決算の概況

1 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

		平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
業務粗利益	1	62,905	356	62,549
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(62,907)	(275)	(62,632)
国内業務粗利益	3	57,172	557	56,615
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(57,224)	(525)	(56,699)
資金利益	5	47,087	△530	47,617
役務取引等利益	6	9,829	892	8,937
特定取引利益	7	302	156	146
その他業務利益	8	△47	38	△85
(うち国債等債券損益)	9	(△51)	(33)	(△84)
国際業務粗利益	10	5,733	△201	5,934
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(5,682)	(△251)	(5,933)
資金利益	12	5,024	180	4,844
役務取引等利益	13	123	10	113
特定取引利益	14	228	228	—
その他業務利益	15	357	△619	976
(うち国債等債券損益)	16	(50)	(49)	(1)
経費(除く臨時処理分)	17	34,411	△1,168	35,579
人件費	18	16,188	△1,460	17,648
物件費	19	15,923	48	15,875
税金	20	2,299	244	2,055
(対前年同期比増減率)		(5.6%)		(8.0%)
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	21	28,493	1,523	26,970
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	(28,495)	(1,442)	(27,053)
① 一般貸倒引当金繰入額	23	812	3,665	△2,853
(対前年同期比増減率)		(△7.2%)		(4.7%)
業務純益	24	27,681	△2,142	29,823
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	(△1)	(81)	(△82)
臨時損益等	26	△4,315	10,519	△14,834
② 不良債権処理額	27	5,034	△8,744	13,778
貸出金償却	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	29	4,022	△5,214	9,236
延滞債権等売却損	30	1,011	△3,522	4,533
その他の偶発損失引当金繰入額	31	—	△8	8
③ 特定海外債権引当勘定繰入額	32	7	33	△26
(信用コスト①+②+③)	33	(5,853)	(△5,046)	(10,899)
株式等関係損益	34	853	281	572
株式等売却益	35	999	△256	1,255
株式等売却損	36	12	△269	281
株式等償却	37	133	△269	402
東京都・大阪府の外形標準事業税	38	—	△14	14
その他臨時損益等	39	△127	1,513	△1,640
経常利益	40	23,366	8,377	14,989
特別損益	41	△4,034	△5,917	1,883
うち動産不動産処分損益	42	△1,635	△906	△729
動産不動産処分益	43	—	—	—
動産不動産処分損	44	1,635	906	729
うち厚生年金基金代行返上益	45	—	△2,524	2,524
うち固定資産減損損失	46	2,396	2,396	—
税引前中間純利益	47	19,331	2,458	16,873
法人税、住民税及び事業税	48	76	28	48
法人税等調整額	49	7,897	760	7,137
中間純利益	50	11,357	1,671	9,686

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜中間連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
連結粗利益	1	65,833	575	65,258
資金利益	2	52,352	△335	52,687
役務取引等利益	3	10,486	924	9,562
特定取引利益	4	531	385	146
その他業務利益	5	2,463	△398	2,861
営業経費	6	36,523	△2,568	39,091
信用コスト	7	6,938	△5,122	12,060
一般貸倒引当金繰入額		767	3,597	△2,830
貸出金償却		—	—	—
個別貸倒引当金繰入額		5,151	△5,223	10,374
延滞債権等売却損		1,011	△3,522	4,533
特定海外債権引当勘定繰入額		7	33	△26
その他の偶発損失引当金繰入額		—	△8	8
株式等関係損益	8	853	284	569
持分法による投資損益	9	—	—	—
その他	10	543	144	399
経常利益	11	23,769	8,694	15,075
特別損益	12	△3,991	△5,858	1,867
税金等調整前中間純利益	13	19,777	2,834	16,943
法人税、住民税及び事業税	14	354	△55	409
法人税等調整額	15	7,762	979	6,783
少数株主利益	16	147	153	△6
中間純利益	17	11,512	1,756	9,756

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)＋(役務取引等収益-役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益-特定取引費用)＋(その他業務収益-その他業務費用)

【参考1】連結業務純益

(単位：百万円)

		平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
連結業務純益	18	28,084	△1,826	29,910

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋(関連会社経常利益×持分)－内部取引

【参考2】連結対象会社数

(単位：社)

		平成16年9月末	16年度3月末比	平成16年度3月末
連結子会社数		7	0	7

2 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
(1) 実質業務純益（一般貸倒繰入前）	28,493	1,523	26,970
職員(平残)一人当たり（千円）	9,086	841	8,245
(2) 業務純益	27,681	△2,142	29,823
職員(平残)一人当たり（千円）	8,827	△290	9,117

(注) 職員数平残＝嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均（月末従業員数合計÷6）

3 利鞘 【単体】

(単位：％)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
(1) 資金運用利回	1.84	△0.05	1.89
(7) 貸出金利回	1.85	△0.05	1.90
(4) 有価証券利回	1.83	△0.02	1.85
(2) 資金調達原価	1.33	△0.07	1.40
(7) 預金等利回	0.03	△0.01	0.04
(4) 外部負債利回	2.11	0.13	1.98
(3) 総資金利鞘 (1)－(2)	0.51	0.02	0.49

【参考】利鞘（国内部門） 【単体】

(単位：％)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
(1) 資金運用利回	1.58	△0.06	1.64
(7) 貸出金利回	1.85	△0.05	1.90
(4) 有価証券利回	0.74	△0.04	0.78
(2) 資金調達原価	1.18	△0.08	1.26
(7) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(4) 外部負債利回	2.13	0.10	2.03
(3) 総資金利鞘 (1)－(2)	0.40	0.02	0.38

4 有価証券関係損益 【単体】

- 減損基準に基づき回復可能性を厳格に判定した結果、市場価格のない有価証券について1億円の減損処理を行いました。
- なお、減損基準、回復可能性の判定根拠等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
国債等債券損益	△1	81	△82
売却益	306	277	29
償還益	—	—	—
売却損	273	214	59
償還損	33	△20	53
償 却	—	—	—
株式等関係損益	853	281	572
売却益	999	△256	1,255
売却損	12	△269	281
償 却	133	△269	402

(単位：百万円)

有価証券の区分	減 損 基 準	減損額
市場価格のある有価証券	☐ 期末日時価が簿価の50%以上下落した銘柄についてはすべて減損する。	—
	☐ 期末日時価が簿価の30%以上50%未満下落した銘柄については、以下①、②、③いずれかに該当する場合に減損する。	—
	① 期中を通して時価が簿価の30%以上下落していたこと。	(—)
	② 期末月の平均時価が簿価の50%以上下落していたこと。	(—)
	③ 信用格付等により「回復する見込みがない」と個別に判断されること。	(—)
市場価格のない有価証券	☐ 期末の実質価格(1株あたり純資産額×株数)が簿価に比べて50%以上下落したものを実質価格まで減損する。	133
合 計		133

5 特別損益 【単体】

- 財務体質の健全性を高めるため、平成17年度より強制適用される固定資産の減損会計を1年前倒しで適用し24億円を特別損失に計上しております。
- 今回の減損処理により、店舗跡地等の遊休資産については帳簿価額が実勢（市場）価格まで切り下がり、今後の売却等の際に生じる追加損失は極小化される見込です。

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
特別利益	—	△2,613	2,613
償却債権取立益	—	△0	0
動産不動産処分益	—	—	—
厚生年金基金代行返上益	—	△2,524	2,524
東京都外形標準課税還付金	—	△89	89
特別損失	4,034	3,305	729
動産不動産処分損	1,635	906	729
固定資産減損損失	2,396	2,396	—

6 自己資本比率（国内基準）及び繰延税金資産

- 連結自己資本比率は貸出金を主因としたリスクアセットの増加及び劣後債務の消却等により、16年3月末比0.27%低下し9.20%となりました。
- 中核的な自己資本(Tier I)は16年3月末比128億円増加し、Tier I比率は6.11%（16年3月末比+0.12%）へ上昇いたしました。

(1) 連結

ア. 自己資本比率

	(速報値)			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
①自己資本比率(%)	9.20	△0.27	△0.25	9.47	9.45
②Tier I(百万円)	253,688	12,774	19,950	240,914	233,738
Tier I比率(%)	6.11	0.12	0.18	5.99	5.93
③Tier II(百万円)	128,351	△11,528	△10,405	139,879	138,756
Tier II比率(%)	3.09	△0.39	△0.43	3.48	3.52
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	25,930	835	1,311	25,095	24,619
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	40,266	△2,074	△1,020	42,340	41,286
(ウ)うち劣後ローン(債券)残高	62,153	△10,290	△10,697	72,443	72,850
④控除項目(百万円)	202	0	0	202	202
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	0	0	202	202
⑤自己資本②+③-④(百万円)	381,837	1,246	9,545	380,591	372,292
⑥リスクアセット(百万円)	4,148,939	133,631	209,754	4,015,308	3,939,185
自己資本に含まれる繰延税金資産	57,111	△9,634	△23,611	66,745	80,722

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額⑤+その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

【参考】国際基準を採用した場合の自己資本比率（概算値）

自己資本比率(%)	10.35	△0.35	△0.34	10.70	10.69
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

イ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	(ピーク時) 13年3月末比	平成16年3月末	平成15年9月末	(単位:百万円)
							(ピーク時) 平成13年3月末
貸倒引当金	35,740	2,057	△8,949	△62,926	33,683	44,689	98,666
税務上の繰越欠損金	15,378	△11,929	△10,417	15,378	27,307	25,795	—
退職給付引当金	12,541	△432	471	△2,090	12,973	12,070	14,631
有価証券償却	2,326	△58	△321	1,703	2,384	2,647	623
減価償却	1,610	△1	△30	△439	1,611	1,640	2,049
その他	3,526	567	352	△461	2,959	3,174	3,987
①繰延税金資産小計	71,124	△9,796	△18,894	△48,833	80,920	90,018	119,957
②評価性引当額	4,562	200	4,562	4,562	4,362	—	—
③繰延税金資産合計①-②	66,562	△9,996	△23,456	△53,395	76,558	90,018	119,957
その他有価証券評価差額(α)	29,168	△1,971	3,761	6,729	31,139	25,407	22,439
退職給付信託設定益	8,866	△357	177	△377	9,223	8,689	9,243
動産不動産圧縮積立金	537	0	0	250	537	537	287
その他	47	△6	△21	47	53	68	—
④繰延税金負債	38,619	△2,333	3,916	6,648	40,952	34,703	31,971
⑤繰延税金資産の純額 ③-④	27,943	△7,662	△27,372	△60,043	35,605	55,315	87,986

(2) 単体

ア. 自己資本比率

	(速報値)			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比		
①自己資本比率(%)	9.10	△0.28	△0.26	9.38	9.36
②Tier I(百万円)	249,135	12,462	19,398	236,673	229,737
Tier I比率(%)	6.01	0.11	0.17	5.90	5.84
③Tier II(百万円)	128,312	△11,532	△10,407	139,844	138,719
Tier II比率(%)	3.09	△0.39	△0.43	3.48	3.52
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	25,891	831	1,309	25,060	24,582
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	40,266	△2,074	△1,020	42,340	41,286
(ウ)うち劣後ローン(債券)残高	62,153	△10,290	△10,697	72,443	72,850
④控除項目(百万円)	202	0	0	202	202
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	0	0	202	202
⑤自己資本②+③-④(百万円)	377,245	930	8,992	376,315	368,253
⑥リスクアセット(百万円)	4,142,667	132,963	209,413	4,009,704	3,933,254
自己資本に含まれる繰延税金資産	54,948	△9,768	△23,603	64,716	78,551

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額⑤+その他の有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

【参考】国際基準を採用した場合の自己資本比率(概算値)

自己資本比率(%)	10.22	△0.34	△0.38	10.56	10.60
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

イ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

		(単位:百万円)					
		平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	(ピーク時) 13年3月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
							(ピーク時) 平成13年3月末
貸倒引当金		34,064	1,917	△8,982	△63,580	32,147	43,046
税務上の繰越欠損金		15,354	△11,929	△10,406	15,354	27,283	25,760
退職給付引当金		12,403	△437	466	△2,134	12,840	11,937
有価証券償却		2,325	△57	△320	1,734	2,382	2,645
減価償却		1,608	△1	△32	△440	1,609	1,640
その他		3,185	577	381	△489	2,608	2,804
①繰延税金資産小計		68,942	△9,929	△18,893	△49,554	78,871	87,835
②評価性引当額		4,562	200	4,562	4,562	4,362	—
③繰延税金資産合計①-②		64,380	△10,129	△23,455	△54,116	74,509	87,835
その他の有価証券評価差額(α)		29,174	△1,974	3,744	6,727	31,148	25,430
退職給付信託設定益		8,866	△357	177	△377	9,223	8,689
動産不動産圧縮積立金		537	0	0	250	537	537
その他		27	△5	△29	27	32	56
④繰延税金負債合計		38,605	△2,335	3,891	6,627	40,940	34,714
⑤繰延税金資産の純額 ③-④		25,774	△7,794	△27,346	△60,744	33,568	53,120

7 ROE 【単体】

(単位：%)

	平成16年度中間期	15年度中間期比	平成15年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	16.56	△0.35	16.91
業務純益ベース	16.08	△2.62	18.70
中間純利益ベース	6.60	0.53	6.07

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首株主資本}+\text{中間期末株主資本})\div 2}\times 365\div 183$

8 役職員数・拠点数 【単体】

(1) 役職員数

(単位：人)

	平成16年9月末	15年9月末比	(ピーク時) 58年9月末比	平成15年9月末	(ピーク時) 昭和58年9月末
役員数	22	△1	△1	23	23
職員数	3,101	△110	△2,009	3,211	5,110
合計	3,123	△111	△2,010	3,234	5,133

(注) 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く。

(2) 拠点数

■ 営業体制効率化の観点から15年9月末以降、1カ店を整理統合し、2カ店を個人のお客さまへのサービスに重点を置いた個人強化店へ移行いたしました。

(単位：店)

	平成16年9月末	15年9月末比	(ピーク時) 4年3月末比	平成15年9月末	(ピーク時) 平成4年3月末
国内本支店	157	△1	△16	158	173
(うち個人強化店)	(55)	(2)	(55)	(53)	(一)
国内出張所	9	0	△20	9	29
海外支店	—	—	△3	—	3
海外駐在員事務所	3	0	1	3	2
海外現地法人	—	—	△1	—	1
合計	169	△1	△39	170	208

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況

- 再建途上にある地域企業に対する再建支援を行うとともに破綻した先についてはバルクセール等による不良債権のオフバランス化を進めた結果、リスク管理債権(単体)は16年3月末比150億円減少し1,851億円となりました。
- また、貸出金残高比率(単体)も16年3月末比、0.34%低下し3.62%となりました。

※ 部分直接償却 : 未実施

※ 未収利息計上基準 : 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

(1) 単体

(単位:百万円)

		平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	10,472	△ 313	△ 12,989	10,785	23,461
	延滞債権	102,315	△ 12,531	△ 51,364	114,846	153,679
	3ヵ月以上延滞債権	155	△ 525	△ 1,206	680	1,361
	貸出条件緩和債権	72,119	△ 1,642	△ 10,808	73,761	82,927
	合 計	185,062	△ 15,012	△ 76,368	200,074	261,430

貸出金残高(末残)	5,119,060	64,630	49,128	5,054,430	5,069,932
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	△ 0.01	△ 0.26	0.21	0.46
	延滞債権	2.00	△ 0.27	△ 1.03	2.27	3.03
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	△ 0.03	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	1.41	△ 0.05	△ 0.23	1.46	1.64
	合 計	3.62	△ 0.34	△ 1.54	3.96	5.16

(2) 連結

(単位:百万円)

		平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	10,548	△ 280	△ 12,947	10,828	23,495
	延滞債権	102,552	△ 12,484	△ 51,310	115,036	153,862
	3ヵ月以上延滞債権	155	△ 525	△ 1,206	680	1,361
	貸出条件緩和債権	72,119	△ 1,642	△ 10,808	73,761	82,927
	合 計	185,376	△ 14,931	△ 76,271	200,307	261,647

貸出金残高(末残)	5,116,591	65,236	49,385	5,051,355	5,067,206
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.00	△ 0.25	0.21	0.46
	延滞債権	2.00	△ 0.28	△ 1.04	2.28	3.04
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	△ 0.03	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	1.41	△ 0.05	△ 0.23	1.46	1.64
	合 計	3.62	△ 0.35	△ 1.54	3.97	5.16

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. 「破綻先債権」……………元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

「延滞債権」……………未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

「3ヵ月以上延滞債権」……………元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

「貸出条件緩和債権」……………債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定における区分		引 当 基 準
正	常 先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 注 意	先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
	D C F 先 (※)	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
要 管 理	先	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
	D C F 先 (※)	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
破 綻 懸 念	先	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
	一般先	今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。
実 質 破 綻	先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

(※) D C F法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ① 要管理先・破綻懸念先のうち債権額10億円以上の先（本中間期より債権額30億円以上から10億円以上へ変更）
 - ② 上記①のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先で、かつ債権額5億円以上の先
 - ③ 上記①、②に基づきD C F法対象とした先が、その他要注意先に上位遷移した場合も原則、D C F法の対象とする。
- なお、D C F法適用先の拡大に伴い、引当額は約20億円増加いたしました。

(2) 単体

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
貸倒引当金	93,713	△ 2,508	△ 36,950	96,221	130,663
一般貸倒引当金	44,099	452	△ 5,424	43,647	49,523
個別貸倒引当金	49,492	△ 2,967	△ 31,517	52,459	81,009
特定海外債権引当勘定	121	7	△ 9	114	130

(3) 連結

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
貸倒引当金	98,713	△ 2,531	△ 36,994	101,244	135,707
一般貸倒引当金	45,961	407	△ 5,520	45,554	51,481
個別貸倒引当金	52,630	△ 2,946	△ 31,466	55,576	84,096
特定海外債権引当勘定	121	7	△ 9	114	130

3 リスク管理債権に対する保全状況

(1) 単体

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権額 (A)	185,062	△ 15,012	△ 76,368	200,074	261,430
保全等カバー	152,054	△ 11,703	△ 65,744	163,757	217,798
貸倒引当金 (B)	77,755	△ 2,149	△ 34,903	79,904	112,658
担保・保証等 (C)	74,298	△ 9,554	△ 30,842	83,852	105,140
保全率 (B+C)/A	82.2%	0.4%	△ 1.1%	81.8%	83.3%
貸倒引当金 (B/A)	42.0%	2.1%	△ 1.1%	39.9%	43.1%
担保・保証等 (C/A)	40.1%	△ 1.8%	△ 0.1%	41.9%	40.2%

(2) 連結

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権額 (A)	185,376	△ 14,931	△ 76,271	200,307	261,647
保全等カバー	152,365	△ 11,624	△ 65,651	163,989	218,016
貸倒引当金 (B)	78,067	△ 2,069	△ 34,808	80,136	112,875
担保・保証等 (C)	74,298	△ 9,554	△ 30,842	83,852	105,140
保全率 (B+C)/A	82.2%	0.3%	△ 1.1%	81.9%	83.3%
貸倒引当金 (B/A)	42.1%	2.1%	△ 1.0%	40.0%	43.1%
担保・保証等 (C/A)	40.1%	△ 1.8%	△ 0.1%	41.9%	40.2%

4 金融再生法開示債権 【単体】

■ 金融再生法開示債権につきましても16年3月末比151億円減少し、着実に債権の健全化が図られています。

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,085	△ 1,344	△ 24,821	42,429	65,906
危険債権	72,768	△ 11,548	△ 40,748	84,316	113,516
要管理債権	72,274	△ 2,168	△ 12,015	74,442	84,289
①合 計（金融再生法開示債権）	186,129	△ 15,058	△ 77,583	201,187	263,712
正常債権	5,036,815	85,824	133,963	4,950,991	4,902,852
要管理債権以外の要注意先債権	483,372	△ 69,285	△ 90,802	552,657	574,174
正常先債権	4,553,443	155,109	224,765	4,398,334	4,328,678
②総与信残高	5,222,945	70,766	56,380	5,152,179	5,166,565
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	3.56%	△0.34%	△1.54%	3.90%	5.10%
要管理先債権	102,140	△ 5,063	△ 17,570	107,203	119,710

(注) 「債権額」……………貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等。
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」 ……自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
「危険債権」……………自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
「要管理債権」……………自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
「正常債権」……………上記に掲げる以外のものに区分される債権。
「要管理先債権」……………「要管理債権」に該当する債務者の全債権。

5 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

■ 保全アンカバー部分に対する引当率は、危険債権で79.6%（16年3月末比+5.4%）、要管理債権で52.0%（16年3月末比+0.9%）とさらに向上しました。
■ 担保・保証を含めた保全率も、危険債権で91.5%、要管理債権で62.9%と高水準を維持しております。

(1) 総括

(単位：億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	411	100.0%	保全アンカバー 249 (個別貸倒引当金) (249) 担保・保証による保全 162	100.0%
危険債権	728	91.5%	保全アンカバー 305 (個別貸倒引当金) (243) 担保・保証による保全 422	79.6%
要管理債権	723	62.9%	保全アンカバー 559 (一般貸倒引当金) (289) (特定海外債権引当勘定) (1) 担保・保証による保全 164	52.0%
開示債権計	1,861	82.2%	保全アンカバー部分に対する引当率	70.3%

正常債権	50,368	一般貸倒引当金 152
合 計	52,229	

※ 引当率とは、保全アンカバー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

(2) 保全内訳

ア 単体

(ア) 平成16年9月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,085	41,085	24,874	16,211	100.0%
危険債権	72,768	66,547	24,300	42,246	91.5%
要管理債権	72,274	45,430	29,034	16,396	62.9%
合 計	186,129	153,063	78,208	74,855	82.2%

(イ) 平成16年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,429	42,429	25,196	17,232	100.0%
危険債権	84,316	74,951	26,922	48,028	88.9%
要管理債権	74,442	47,398	28,219	19,179	63.7%
合 計	201,187	164,778	80,338	84,440	81.9%

(ウ) 平成16年3月末対比増減(ア-イ)

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 1,344	△ 1,344	△ 322	△ 1,021	0.0%
危険債権	△ 11,548	△ 8,404	△ 2,622	△ 5,782	2.6%
要管理債権	△ 2,168	△ 1,968	815	△ 2,783	△ 0.8%
合 計	△ 15,058	△ 11,715	△ 2,130	△ 9,585	0.3%

イ 連結

(ア) 平成16年9月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,275	45,275	27,985	17,289	100.0%
危険債権	72,794	66,570	24,323	42,246	91.4%
要管理債権	72,274	45,430	29,034	16,396	62.9%
合 計	190,345	157,276	81,343	75,933	82.6%

(イ) 平成16年3月末

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,499	46,499	28,282	18,217	100.0%
危険債権	84,346	74,978	26,950	48,028	88.9%
要管理債権	74,442	47,398	28,219	19,179	63.7%
合 計	205,288	168,877	83,452	85,424	82.3%

(ウ) 平成16年3月末対比増減(ア-イ)

(単位：百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 1,224	△ 1,224	△ 297	△ 928	0.0%
危険債権	△ 11,552	△ 8,408	△ 2,627	△ 5,782	2.5%
要管理債権	△ 2,168	△ 1,968	815	△ 2,783	△ 0.8%
合 計	△ 14,943	△ 11,601	△ 2,109	△ 9,491	0.3%

6 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額を減額することなく、同額の貸倒引当金を計上しております。
- 仮に部分直接償却を実施した場合、リスク管理債権残高は1,662億円（貸出金残高比 3.26%）、金融再生法開示債権は1,671億円（総与信残高比3.21%）となります。

(1) リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

		平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,778	△ 1,061	△ 5,468	3,839	8,246
	延滞債権	91,131	△ 11,507	△ 46,043	102,638	137,174
	3ヵ月以上延滞債権	155	△ 525	△ 1,206	680	1,361
	貸出条件緩和債権	72,119	△ 1,642	△ 10,808	73,761	82,927
	合 計	166,185	△ 14,735	△ 63,524	180,920	229,709
部分直接償却額		18,877	△ 276	△ 12,843	19,153	31,720
貸出金残高（末残）		5,100,183	64,906	61,971	5,035,277	5,038,212

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.03	△ 0.11	0.08	0.16
	延滞債権	1.79	△ 0.25	△ 0.93	2.04	2.72
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	△ 0.03	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	1.41	△ 0.05	△ 0.24	1.46	1.65
	合 計	3.26	△ 0.33	△ 1.30	3.59	4.56

(2) 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

		平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		22,072	△ 1,171	△ 11,896	23,243	33,968
危険債権		72,768	△ 11,548	△ 40,748	84,316	113,516
要管理債権		72,274	△ 2,168	△ 12,015	74,442	84,289
合 計		167,115	△ 14,887	△ 64,659	182,002	231,774
正常債権		5,036,815	85,824	133,963	4,950,991	4,902,852
総与信残高		5,203,931	70,937	69,305	5,132,994	5,134,626
部分直接償却額		19,013	△ 172	△ 12,925	19,185	31,938
総与信残高比		3.21	△ 0.34	△ 1.30	3.55	4.51

(単位：%)

7 不良債権の状況

(1) 自己査定結果（債務者区分） 【単体】

(単位：億円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
破綻先	105	△ 4	△ 131	109	236
実質破綻先	306	△ 10	△ 117	316	423
① 小計	411	△ 13	△ 248	424	659
② 破綻懸念先	728	△ 115	△ 407	843	1,135
(①+②)	(1,139)	(△128)	(△655)	(1,267)	(1,794)
③ 要注意先	5,556	△ 715	△ 1,028	6,271	6,584
④ 要管理債権	723	△ 21	△ 120	744	843
合計 (①+②+③)	6,695	△ 843	△ 1,683	7,538	8,378
金融再生法開示債権 (①+②+④)	1,861	△ 151	△ 776	2,012	2,637
⑤ 正常先	45,534	1,551	2,246	43,983	43,288
総与信額 (①+②+③+⑤)	52,229	707	563	51,522	51,666

(注) 総与信額……貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等。

(2) 自己査定結果（分類状況） 【単体】

(単位：億円)

	平成16年9月末		16年3月末比		15年9月末比		平成16年3月末		平成15年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額	52,229	100.0%	707	0.0%	563	0.0%	51,522	100.0%	51,666	100.0%
非分類額	47,509	91.0%	1,171	1.1%	1,527	2.0%	46,338	89.9%	45,982	89.0%
分類額合計	4,720	9.0%	△ 464	△1.1%	△ 964	△2.0%	5,184	10.1%	5,684	11.0%
Ⅱ分類	4,658	8.9%	△ 432	△1.0%	△ 907	△1.9%	5,090	9.9%	5,565	10.8%
Ⅲ分類	62	0.1%	△ 32	△0.1%	△ 57	△0.1%	94	0.2%	119	0.2%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。

(3) 総括 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果及び分類額

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前	部分直接償却実施後 (参考)

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

銀行法基準
リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分		分類額			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 105		95	10	— (6)	— (77)
実質破綻先 306		198	108	— (53)	— (113)
破綻懸念先 728		401	265	62 (243)	
要注意先 5,556	要管理先 1,021	119	902		
	要管理先以外の 要注意先 4,535	1,161	3,374		
正常先 45,534		45,534			
合 計 52,229		47,509	4,658	62	—

開示区分 ＜与信残高＞
破産更生債権及び これらに準ずる債権 ＜411＞ 保全率 100%
危険債権 ＜728＞ 保全率 91.5%
要管理債権 ＜723＞ 保全率 62.9%
小計 ＜1,861＞
正常債権 ＜50,368＞
合計 ＜52,229＞

開示区分 ＜与信残高＞
破産更生債権及び これらに準ずる債権 ＜221＞ 部分直接償却額 190
危険債権 ＜728＞
要管理債権 ＜723＞
小計 ＜1,671＞
正常債権 ＜50,368＞
合計 ＜52,039＞

開示区分 ＜貸出金残高＞
破綻先債権 ＜105＞
延滞債権 ＜1,023＞
3カ月以上 延滞債権 ＜2＞
貸出条件 緩和債権 ＜721＞
合計 ＜1,851＞

債権総額に占める割合	91.0%	8.9%	0.1%	—
------------	-------	------	------	---

(注１) その他の債権……外国為替、未収利息、支払承諾、貸付有価証券、仮払金等

(注２) 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注３) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

8 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末	構成比	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,118,718	100.0%	64,621	49,145	5,054,097	5,069,573
製造業	434,896	8.5%	△ 5,234	△ 29,052	440,130	463,948
農業	2,613	0.1%	320	385	2,293	2,228
林業	345	0.0%	△ 13	△ 58	358	403
漁業	4,464	0.1%	406	570	4,058	3,894
鉱業	4,480	0.1%	175	△ 1,258	4,305	5,738
建設業	191,637	3.7%	△ 8,622	△ 20,945	200,259	212,582
電気・ガス・熱供給・水道業	86,299	1.7%	14,313	1,529	71,986	84,770
情報通信業	36,956	0.7%	△ 8,445	△ 19,509	45,401	56,465
運輸業	172,403	3.4%	11,944	13,712	160,459	158,691
卸売・小売業	751,499	14.7%	△ 6,158	△ 5,835	757,657	757,334
金融・保険業	302,123	5.9%	16,367	28,021	285,756	274,102
不動産業	604,935	11.8%	28,690	45,846	576,245	559,089
各種サービス業	648,673	12.7%	29,493	30,422	619,180	618,251
地方公共団体	590,836	11.5%	△ 33,759	△ 52,134	624,595	642,970
その他	1,286,559	25.1%	25,144	57,451	1,261,415	1,229,108

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末	構成比	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	184,720	100.0%	△ 15,020	△ 76,350	199,740	261,070
製造業	17,876	9.7%	△ 305	△ 3,544	18,181	21,420
農業	95	0.0%	△ 34	△ 1	129	96
林業	0	0.0%	0	0	0	—
漁業	6	0.0%	△ 1	0	7	6
鉱業	100	0.1%	△ 100	△ 190	200	290
建設業	12,757	6.9%	△ 673	△ 6,569	13,430	19,326
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	△ 315	△ 396	318	399
情報通信業	811	0.4%	6	156	805	655
運輸業	4,931	2.7%	△ 977	△ 5,256	5,908	10,187
卸売・小売業	43,061	23.3%	△ 3,118	△ 26,922	46,179	69,983
金融・保険業	97	0.0%	△ 2	△ 2,229	99	2,326
不動産業	43,926	23.8%	△ 4,097	△ 11,560	48,023	55,486
各種サービス業	45,338	24.6%	△ 5,398	△ 20,666	50,736	66,004
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	15,719	8.5%	0	833	15,719	14,886

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末	構成比	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	185,787	100.0%	△ 15,066	△ 77,565	200,853	263,352
製造業	17,981	9.7%	△ 313	△ 3,585	18,294	21,566
農業	102	0.1%	△ 34	0	136	102
林業	0	0.0%	0	0	0	—
漁業	6	0.0%	△ 1	0	7	6
鉱業	100	0.0%	△ 100	△ 190	200	290
建設業	12,795	6.9%	△ 675	△ 6,581	13,470	19,376
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0%	△ 315	△ 396	318	399
情報通信業	811	0.4%	6	156	805	655
運輸業	4,933	2.7%	△ 995	△ 5,306	5,928	10,239
卸売・小売業	43,091	23.2%	△ 3,125	△ 27,061	46,216	70,152
金融・保険業	97	0.0%	△ 2	△ 2,229	99	2,326
不動産業	44,709	24.1%	△ 4,113	△ 11,628	48,822	56,337
各種サービス業	45,433	24.4%	△ 5,396	△ 21,578	50,829	67,011
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	15,726	8.5%	3	839	15,723	14,887

9 不良債権のオフバランス化実績 [単体]

(1) 破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

	平成16年3月末 (A)	平成16年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権 および危険債権	1,267	932	207	1,139

(注) 新規発生分は16年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(単位：億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△335	△128

(2) オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	平成16年度中間期
ア 債権流動化	△97
イ 直接償却	—
ウ 清算型処理	—
エ 再建型処理	△3
オ 回収・返済	△164
小 計	△264
カ 業況改善	△71
合 計	△335

ア 債権売却（再生ファンドへの売却・バルクセール等）

イ 部分直接償却実施額

ウ 清算型倒産手続き（破産・特別清算）による債権切捨て・債権償却

エ 再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

オ 回収、返済等

カ 債務者の業況改善等

(3) 与信費用比率

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成15年度中間期
信用コスト (A)	5,853	10,899
貸出金平残 (B)	4,992,898	4,989,300
与信費用比率 (A)/(B)	0.23%	0.44%

平成15年度
11,426
5,002,741
0.23%

(注) 中間期の比率は (A) / (B) × 365 / 183 としております。

10 国別貸出状況等 [単体]

(1) 特定海外債権残高

(単位：百万円、ヶ国)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
債 権 額	345	8	△19	337	364
対 象 国 数	2	0	0	2	2

(2) アジア向け貸出金

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
インドネシア	342	9	△17	333	359
（うちリスク管理債権）	(342)	(9)	(△17)	(333)	(359)
フィリピン	3	△1	△1	4	4
（うちリスク管理債権）	(3)	(△1)	(△1)	(4)	(4)
合 計	345	8	△19	337	364
（うちリスク管理債権）	(345)	(8)	(△19)	(337)	(364)

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：百万円)

	平成16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
パナマ	2,880	180	2,452	2,700	428
（うちリスク管理債権）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	2,880	180	2,452	2,700	428
（うちリスク管理債権）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

